

令和7年度補正予算のEBPM「社会の意識醸成に向けた民間主導の取組支援」

課題データ

希望する誰もがこどもを持ち安心して子育てでき、全世代が生涯にわたって活躍できる社会を実現し、人口減少社会の流れを変えていくためには、職場慣行を含めた働き方の見直しや社会全体の構造・意識の改革に向けて、企業や地域社会、高齢者や独身者など現在子育ての当事者でない方も含めすべての人が取り組もうとする「社会の気運醸成」が重要。
この点、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和6年6月21日閣議決定）においても、「官民が連携して、社会全体でこども・子育て世帯を支える意識を醸成する取組を「車の両輪」として進める。」旨が盛り込まれ、政府として重点的に取り組む施策と位置付けられている。

事業

社会の意識醸成に向けた民間主導の取組支援

令和7年度補正予算：2.2億円

官民が連携して、社会全体でこども・子育て世帯を支える意識を醸成するため、経済界、労働界、地方を中心とした民間の取組を後押しし、民間主導で職場慣行を含めた働き方の見直しや社会全体の意識改革を実現していく取組を支援する。具体的には、社会全体の構造・意識の改革のための全国民的な推進組織が行う広報・意識醸成コンテンツの作成、各種媒体を使用した発信等の活動を支援する。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

リーダー層や中高年層に着目した取組（シンポジウム等）の開催件数
2025年度 4件

若い世代に着目した取組（SNS等を利用した広報）の件数
2025年度 8件

短期 アウトカム

—

中期 アウトカム

—

長期 アウトカム

アンケート調査の結果、こどもを社会全体で育てていくこと（共同養育）を重要だと思う人の割合 目標値：50%（2025年度）

EBPM指標

目標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み